

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所 上席理事

米中「冷和」時代の新たなリスク

米国と中国の関係が自由落下の勢いで劇的に悪化している。双方が相手の総領事館閉鎖を要求し、現実には閉鎖する事態となっている。

こうした米中関係を冷戦とみる向きが多い。かつて冷戦状態にあった米国とソ連の関係が念頭にあっての定義であろう。歴史的な事象をもとに現実を説明するのは分かりやすいかもしれないが、それでは米中対立に潜む新たなリスクを見失いかねない。



まずはブロック化の有無だ。米ソ冷戦下の世界は「東」と「西」の二つのブロックに大きく分裂していた。ブロック化は国境をまたいだ経済の合理性追求には不利だが、米ソが代理戦争を通じて、直接の対立をかわすことを可能にした。これは核の相互確証破壊の枠組みとともに、結果的に米ソ対立が「熱戦」に至らない要因となった。

この時の状況と比べれば、目下の米中対立がブロック化につながる可能性は、少なくとも当面は低い。

かつての冷戦時代では、「東」と「西」は政治から経済、軍事を含め全面的に対峙していた。これに対し、現在の世界は経済を中心に密接に結びつき、米中関係も例外ではない。対立が厳しさを増しても、米中関係の「和」の側面は依然として根強く存続している。こうした事情を考えると、米中関係の本質をよりの確にとらえるコンセプトは、冷戦よりも「冷和」だと、筆者は考える。

だが、政治体制の違いを背景とした「冷」と、持ちつ持たれつの「和」という構造は、新たなリスクを生み出す可能性がある。ブロック化の形成が見込めない中では、直接的な軍事衝突の危険性が高まる。そして、異なる政治体制の国で起きた危機が、そのままグローバル危機につながりかねないのだ。

こうした状況に対応するためには、民主主義の制度改革が求められる。その必要性を示したのが、新型コロナウイルスだといえよう。

日本は現行法を総動員しても、感染拡大を抑え切れずにいる。程度の差はあっても、他の民主主義諸国も似通った状況に直面している。その責任を安倍首相やトランプ米大統領らの政府首脳に求める声がある。無論、彼らには負うべき責任がある。しかし、より重要なのは現代民主主義の制度設計に戦争や感染症を含む巨大災害といった、非常時への対応がそもそも欠けていたことだと思われる。

改めて強調するまでもないが、非常時に備える法的整備は民主主義の形骸化を招かないよう、慎重に進めなければならない。そのためには非常時の定義や強権発動の期限設定、事後の責任追及の方法等を明確にする必要がある。

議会政治を基盤とする民主主義体制の中では、決してやさしいことでない。しかし、米中冷和時代の到来で、戦争勃発と感染症を含むローカル危機のグローバル的拡大のリスクは大きくなっている。こうしたリスクの克服を可能にする制度改革が実現したときに、民主主義の明るい未来が開かれることになるだろう。

(日本経済新聞 2020年7月31日付に掲載されたものをもとに作成)